



「農家には土地がある。いつかまた復活すると思って前に進んだ」

「女性と防災まちづくり」をテーマに先月、仙台市で開かれたイベント。東日本大震災で家と農地が津波被害に遭った専業農家の高山真里子さんが、被災時の畑の写真を示しながら、農業への思いを語った。

実家の農業を継ぎ、一人で80坪の畑を3年掛けて復興した。付加価値の高い西洋野菜や中国野菜、食用花、薬用植物を少量多品目栽培し、レストランやスーパーなどの販路を広げている。都市農業の強みを生かし、小規模でも収益を上げる営農に徹する。

一方で「個人でやることには限度がある」と、2013年に若手女性農家5人でグループをつくった。実験的に

フェムリエ仙台(仙台市)

代表 高山真里子さん(48)

③ 食を守る

夢持って働く農業模索

農家レストランを借りてランチを提供したり、マルシェで産直販売したりした。伝承野菜を使った料理教室も開き、食文化の継承にも力を注ぐ。

次世代の女性農業者を対象に、仙台市が15年から3年間開いた講座も受け、6次化の加工技術、商談のノウハウに磨きをかけた。20〜40代の受

け、18年秋から若林区内の大型商業施設のインショップで産直野菜の販売を始めた。食べ物を買うのは女性が多い。売り場をおしゃれに陳列し、いかに購買意欲を高めるかに同じ生活者の視点で工夫している。

地域に根差した活動が認められ、18年に市農業委員会の

講師ら14人で任意組織「フェムリエ仙台」をつくり、イベント出店、県外視察を重ねている。

仲間存在刺激に

「農家は自営業だから閉鎖的になりがち。仲間とつながって刺激を受けている。グループになれば行政の助成が受けられるし、異業種と組んで大きなことができるようになる」

女性有志十数人に声を掛

メモ 女性の視点を農業政策に生かすため、国は2020年度までに女性農業委員の登用率を30%とする目標を掲げる。20年9月末現在、宮城県内の女性農業委員は74人(登用率17.0%)、農地利用最適化推進委員は17人(同4.4%)。



ベテランの女性農業者から米粉料理を習い、参加者と交流する高山さん(左)

政策決定関与へ

日本の専業農家の平均年齢は67歳近い。高齢化が進み、離農者が増える一方だが、代わりに耕作を担う人は少ない。「震災の時でも食べ物はあったが、今は少子化で後継

者不足が深刻になっている。作る人がいなくなれば消費者が困る。食を守ることが必要だ」

そのためには担い手の約半数を占める女性が、農作業や家事育児に追われる中でも、夢を持って働けるよう支えることが農業活性化につながる道だと考えている。

だが、地域農業の方針を決める市の農業委員もほとんどが男性。女性は2人しかないない。その2人と力を合わせ、女性農業者の世代を超えた交流会を年4回開いている。農家に嫁いだ参加者(42)からは「夫と違って自分には外とのつながりがない。家でひたすら野菜を扱っているのが気分転換になる。栽培や加工の情報も教えてもらえる」と好評だ。

高山さんは「女性はこれまで、声を上げる機会がほとんどなかった。声を上げれば、男性も耳を貸してくれるようになる。少しずつでも政策決定に関わる女性を増やしていきたい」と力を込める。

(生活文化部・足立裕子)